

## 平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月14日

上場会社名 株式会社メディアドゥ 上場取引所 東  
 コード番号 3678 URL http://mediado.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 恭嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 克征 TEL 03-6212-5111  
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	7,746	—	149	—	92	—	△21	—
29年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 13百万円 (—%) 29年2月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
30年2月期第1四半期	△2.12
29年2月期第1四半期	—

※1 平成30年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	26,295	3,815	9.6
29年2月期	—	—	—

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 2,523百万円 29年2月期 一百万円

※平成30年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年2月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	8.80	8.80
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	0.00	—	10.50	10.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※今回の平成30年2月期連結業績予想の公表に伴い、未定としておりました期末配当予想につきましても公表いたします。

### 3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	—	1,000	—	962	—	577	—	51.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※1 平成30年2月期の連結業績予想につきましては、株式会社出版デジタル機構をはじめ、昨年度及び今年度を買収した子会社各社の業績計画の作成及び精査のため公表を延期しておりましたが、連結業績予想数値について概ね算定可能な状態になりましたので、公表いたします。

※2 平成30年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 株式会社出版デジタル機構、除外 1社

(注) 詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年2月期1Q	10,050,400株	29年2月期	10,050,400株
30年2月期1Q	1株	29年2月期	1株
30年2月期1Q	10,050,400株	29年2月期1Q	9,938,800株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注) 本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年7月19日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後T D n e tにて開示予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届ける」ことをキーワードに、著作物を公正利用のもと、できるだけ広く頒布し著作者に利益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」を事業理念として掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は7,746,933千円、営業利益は149,120千円、経常利益は92,349千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は21,351千円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを従来の「電子書籍事業」、「音楽・映像事業」、「ゲーム事業」及び「その他事業」の4つのセグメントから、平成29年3月31日に株式会社出版デジタル機構の株式取得により、同社を子会社化したことなどから、事業区分を見直し、「電子書籍流通事業」、「メディア・プロモーション事業」及び「その他事業」の3つのセグメントに変更しております。

#### (電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業につきましては、売上高は7,446,660千円、セグメント利益は156,223千円となりました。

#### (メディア・プロモーション事業)

メディア・プロモーション事業につきましては、売上高は214,382千円、セグメント損失は22,672千円となりました。

#### (その他事業)

その他事業につきましては、売上高は86,128千円、セグメント利益は15,569千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、26,295,895千円となり、流動資産合計14,905,113千円、固定資産合計11,390,782千円となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金6,100,779千円、売掛金8,209,814千円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産567,892千円、無形固定資産7,253,892千円、投資その他の資産3,568,997千円であります。

無形固定資産の主な内訳は、のれん6,643,685千円、投資その他の資産の主な内訳は、投資有価証券3,288,516千円であります。

#### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は22,480,727千円となり、流動負債合計11,376,695千円、固定負債合計11,104,032千円となりました。

流動負債の主な内訳は、買掛金9,410,985千円、1年内返済予定の長期借入金1,116,700千円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金11,027,465千円であります。

#### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,815,168千円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の連結業績予想につきましては、株式会社出版デジタル機構をはじめ、昨年度及び今年度に買収した子会社各社の業績計画の作成及び精査のため公表を延期しておりましたが、連結業績予想数値について概ね算定可能な状態になりましたので、公表いたします。

なお、今回の連結業績予想においては、昨年度の株式会社メディアドゥ単体決算から様々な業態のグループ各社の連結決算へ変更を前提としたものであり、現時点で業績の見通しにくい点も多いため保守的な観点をもって開示する方針とさせていただきます。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、当社は、株式会社出版デジタル機構の株式取得により子会社化し、その他5社を含み連結の対象といたしました。

この結果、当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成されることとなりました。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日至平成29年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

## (4) 追加情報

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,100,779
売掛金	8,209,814
たな卸資産	87
繰延税金資産	138,955
その他	464,132
貸倒引当金	△8,656
流動資産合計	14,905,113
固定資産	
有形固定資産	567,892
無形固定資産	
のれん	6,643,685
ソフトウェア	242,014
ソフトウェア仮勘定	282,908
その他	85,284
無形固定資産合計	7,253,892
投資その他の資産	
投資有価証券	3,288,516
繰延税金資産	10,537
その他	269,944
投資その他の資産合計	3,568,997
固定資産合計	11,390,782
資産合計	26,295,895

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成29年5月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	9,410,985
1年内返済予定の長期借入金	1,116,700
未払法人税等	84,045
賞与引当金	99,371
ポイント引当金	48,901
その他	616,692
流動負債合計	11,376,695
固定負債	
長期借入金	11,027,465
資産除去債務	57,012
その他	19,554
固定負債合計	11,104,032
負債合計	22,480,727
純資産の部	
株主資本	
資本金	912,189
資本剰余金	615,836
利益剰余金	892,871
株主資本合計	2,420,897
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	93,569
為替換算調整勘定	8,584
その他の包括利益累計額合計	102,153
新株予約権	50,393
非支配株主持分	1,241,723
純資産合計	3,815,168
負債純資産合計	26,295,895

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	7,746,933
売上原価	6,709,670
売上総利益	1,037,263
販売費及び一般管理費	888,143
営業利益	149,120
営業外収益	
受取利息	3,195
助成金収入	1,400
その他	876
営業外収益合計	5,472
営業外費用	
支払利息	9,543
為替差損	37
支払手数料	49,274
その他	3,388
営業外費用合計	62,243
経常利益	92,349
税金等調整前四半期純利益	92,349
法人税等	71,656
四半期純利益	20,692
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,044
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△21,351



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,692
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△15,582
為替換算調整勘定	8,584
その他の包括利益合計	△6,998
四半期包括利益	13,693
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,350
非支配株主に係る四半期包括利益	42,044

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 流通事業	メディア・ プロモーション 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,446,660	214,145	86,128	7,746,933	—	7,746,933
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	237	—	237	△237	—
計	7,446,660	214,382	86,128	7,747,170	△237	7,746,933
セグメント利益又は損失 (△)	156,223	△22,672	15,569	149,120	—	149,120

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを従来の「電子書籍事業」、「音楽・映像事業」、「ゲーム事業」及び「その他事業」の4つのセグメントから、平成29年3月31日に株式会社出版デジタル機構の株式取得により、同社を子会社化したことなどから、事業区分を見直し、「電子書籍流通事業」、「メディア・プロモーション事業」及び「その他事業」の3つのセグメントに変更しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社出版デジタル機構の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「電子書籍流通事業」においてのれんが発生しております。詳細につきましては「(企業結合等関係)」をご参照ください。

(企業結合等関係)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社出版デジタル機構

事業の内容 電子書籍取次、並びに電子書籍制作支援事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

事業規模の拡大等による電子出版コンテンツ流通プロセスの合理化、電子書籍ファイル形式に関する知見の共有や出版社向けの情報発信、電子書籍コンテンツの販売や流通方式の多様化に向けたシステム対応、新しいビジネスモデルの開発促進などを目的としております。

## (3) 企業結合日

平成29年3月31日

## (4) 企業統合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

70.52%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年5月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,842百万円
取得原価		7,842百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 104百万円

## 5. 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

5,078百万円

## (2) 発生原因

今後の事業展開に期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却しております。

## (重要な後発事象)

(株式交換による株式会社出版デジタル機構の完全子会社化について)

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社出版デジタル機構（以下、「出版デジタル機構」）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」）を実施することを決議し、出版デジタル機構との間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換に従い、当社については、平成29年5月30日開催の定時株主総会において、出版デジタル機構は、平成29年5月29日開催の臨時株主総会においてそれぞれ承認を受けたうえで、平成29年6月1日を効力発生日とする本株式交換を実施し、出版デジタル機構を完全子会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 出版デジタル機構

事業の内容 電子書籍取次、並びに電子書籍制作支援事業

## (2) 企業結合を行った理由

電子出版ビジネス及び電子書籍流通市場の更なる拡大を目指し、完全子会社化によりグループ経営体制の機動性と柔軟性をより高め、当社グループ間での経営資源を活用した事業の持続的成長、企業価値向上を目的としております。

## (3) 企業結合日

平成29年6月1日

## (4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、出版デジタル機構を株式交換完全子会社とする株式交換

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 70.52%

株式交換により追加取得した議決権比率 29.48%

取得後の議決権比率 100.00%

## (7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社は、「著作物のデジタル流通」を事業コンセプトとして、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届ける」ことで著作物の健全な創造サイクルを実現することを目指しております。電子書籍の領域においては、数多くの出版社からお預かりした電子書籍コンテンツを電子書店に提供、配信しており、急成長している国内電子書籍市場の一翼を担うとともに、海外に向けて日本の優れたコンテンツを

配信するべく事業展開を推進しております。出版デジタル機構は、出版社の電子出版ビジネスの支援を目的に、平成24年に出版業界を挙げた協力のもと株式会社産業革新機構等の出資を得て設立されました。その後、平成25年に電子書籍取次大手の株式会社ビットウェイを買収・統合し、電子取次事業に進出することで業容を拡大してきました。そして、平成29年3月、電子出版ビジネス及び電子書籍流通市場の更なる拡大を目指し、当社が70.52%の株式を取得し子会社化しました。現在、両社での業務連携による効率化や事業拡大等について協議を重ねておりますが、今回、出版デジタル機構を完全子会社化することにより、現在構築中のグループ経営体制の機動性と柔軟性をより高め、当社グループ間での経営資源を活用した事業の持続的成長、企業価値向上を実現できるものと考えております。

## 2. 被取得会社の取得の対価

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	3,053百万円
取得原価		3,053百万円

## 3. 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## (1) 株式種類別の交換比率

出版デジタル機構の普通株式1株に対して、当社の普通株式40株を交付しております。

## (2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率（以下、「本株式交換比率」）の公正性及び妥当性を確保するため、当社及び出版デジタル機構から独立した第三者算定機関である株式会社MIT Corporate Advisory Services（以下「MIT」）に本株式交換比率の算定を依頼いたしました。当社は、MITより提出を受けた分析結果、当社及び出版デジタル機構の財務状況、資産の状況、将来の見通しや事業上のシナジー等の要因や、平成29年3月31日に株式会社産業革新機構から譲受した際の価額等を総合的に勘案しつつ、両社で本株式交換比率について慎重な検討・交渉・協議を行った結果本株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

## (3) 交付した株式数

1,217,600株